

# 内外経済の見通し

## 世界経済見通し概要

～世界経済は次第に持ち直しに向うものの、成長ペースはごく緩やかにとどまる見通し～

## 日 本

～政策効果に支えられた景気回復の後、企業・家計が主体の自律的な成長局面へ～

## 米 国

～住宅・労働市場の改善が進むなか、内需を中心に回復持続～

## 西 欧

～景気は持ち直しの兆しをみせるが、持続的な回復はまだ遠い～

## ア ジ ア

～輸出の軟調が続き景気は伸び悩み～

## オーストラリア

～資源部門への過度な依存からの脱却を探る～

## 中南米

～低成長下のインフレに苦しむブラジル、  
減速続くメキシコ、豊作と政策対応で成長加速のアルゼンチン～

## 原油価格

～供給懸念を受けて、原油価格は高値圏で推移する見込み～

## 世界経済見通し概要

### 世界経済は次第に持ち直しに向うものの、成長ペースはごく緩やかにとどまる見通し

世界経済は先進国とりわけ米国を中心に全体として持ち直し基調にあるが、各地域それぞれに抱える課題は重く、今後の成長ペースはごく緩やかにとどまる見通しである。

米国経済は、構造調整の進展や、シェール革命による貿易収支改善・エネルギー価格抑制等を背景に、景気回復の足取りが確かさを増しつつある。ただ一方で、中長期的な財政緊縮は成長の重石となり続け、長期金利の上昇も確実に景気の抑制要因となることから、当面、従来の回復局面でみられたような力強い成長率の上昇までは見込みづらい情勢である。また、失業率の改善こそ比較的順調であるものの、労働市場全体の改善が捗々しくない点も気懸かりである。今後、中長期の時間軸で進められることになるであろう金融緩和の出口戦略が米国経済・世界経済に与える影響にも注視が必要である。

欧州経済は、4-6月期の実質GDP成長率が7四半期ぶりにプラス成長を記録するなど、ようやく底打ちの兆しが見え始めてきた。OMT・ESMなどセーフティネットの整備や銀行同盟の構築などが相応に進み、危機再発のテールリスクが後退した点も前向きに評価し得る。ただ、このまま持続的な成長経路にまで直ちに復せるかとなると、財政緊縮の中長期にわたる継続や、欧州銀行の体力回復の遅れなどを背景に、まだまだ相当な時間が必要な情勢である。

アジア経済は、輸出の軟調が続き、景気は足踏み状態にある。ASEAN経済が消費を中心に底堅さを維持すると見込まれるものの、域内GDPの6割弱を占める中国経済が、高度成長期から安定成長期への移行を視野に、潜在成長率を徐々に切り下げてきていることから、今後のアジア経済全体の成長率改善もごく緩やかなものにとどまる見通しである。また、国内に構造的な課題を抱えるインド・ベトナムの景気回復が遅れている点にも留意が必要である。

こうしたなか、わが国経済は、昨年末以降、デフレ脱却に向け、着実に地歩を固めつつある。金融・財政政策の効果が広く波及し、輸出や個人消費の回復を背景に、1-3月期、4-6月期と続けて高めの成長率を記録した。さらに、足元では、これまで波及に時間を要していた雇用・賃金や国内設備投資・物価といった分野にもいよいよ動意がみられ始めている。先行きについても、景気はこのまま回復基調を固めていく公算が高い。金融緩和の強化と緊急経済対策の執行が2013年度の成長率に与える成長押し上げ効果は合わせて+2%弱に達すると試算され、同年度の実質GDP成長率を2%台半ばまで押し上げる見通しである。さらに、2014年度までを展望すると、新成長戦略「日本再興戦略」の効果が、国内設備投資を促すなどの形で、徐々に顕在化し始めてくることが期待される。前年度中に発現した政策効果の一巡や消費税増税の影響等による成長押し下げ効果を勘案しても、1%台前半の実質経済成長率を確保できるものと見込まれる。

(経済調査室長 松宮 基夫)

## 世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
日本 (年度ベース)	2.0 (1.2)	1.8 (2.6)	1.9 (1.3)	▲0.1 (▲0.2)	0.3 (0.7)	2.8 (3.3)	604 (524)	681 (820)	1,024 (1,083)
米国	2.8	1.9	2.6	2.1	1.4	1.8	▲4,404	▲4,172	▲4,452
ユーロ圏	▲0.6	▲0.5	0.8	2.5	1.4	1.4	164	176	187
ドイツ	0.7	0.6	1.5	2.0	1.6	1.8	241	231	224
フランス	0.0	▲0.1	0.7	2.0	1.1	1.3	▲58	▲54	▲46
イタリア	▲2.4	▲1.4	0.4	3.0	1.4	1.3	▲11	2	1
英国	0.2	0.9	1.3	2.8	2.8	2.4	▲939	▲720	▲651
アジア11カ国・地域	6.3	6.2	6.2	9.2	6.7	6.8	2,658	2,914	2,892
中国	7.8	7.4	7.2	2.6	2.5	3.3	1,931	2,034	1,843
NIEs	1.7	2.7	3.3	2.7	2.0	2.8	1,480	1,635	1,600
ASEAN4カ国	6.3	5.5	5.6	3.4	4.8	4.6	15	38	140
インド	5.0	5.4	6.1	10.4	6.5	6.6	▲789	▲786	▲686
オーストラリア	3.6	2.4	2.8	1.8	2.4	2.2	▲567	▲406	▲454
中南米	2.5	2.8	3.3	5.0	5.4	5.1	▲800	▲1,046	▲1,099
ブラジル	0.9	2.2	2.6	5.4	5.8	5.7	▲542	▲710	▲740

(注) 2012年は実績値、2013年と2014年は予想値。

- ・日本の消費者物価は、生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しをドル円相場の実績・見通しにより換算したもの。
- ・ユーロ圏は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニア、マルタ、キプロス、スロヴァキア、エストニアの17カ国。
- ・ユーロ圏および英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率 (HICP)。
- ・インドは、年度 (4月～3月) ベース。
- ・中南米は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、ベネズエラの7カ国。

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。